

令和6年度新卒者初任給調査
—結果報告書—

令和6年6月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 山梨県内における初任給の実態を明らかにし、その結果を労務関係資料として地域企業等に提供すること。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 令和6年4月22日（月）～令和6年5月24日（金）
4. 調査対象： 令和5年度調査対象先を中心とした県内1,000事業所
5. 調査方法： 郵送によるアンケート方式
6. 回収数： 351事業所
7. 回収率： 35.1%（前回40.1%）

<業種別・事業所規模別の調査票回収数>

	合計	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全業種	351	32	83	50	101	85
製造・加工	130	8	22	19	51	30
卸・小売業	67	7	16	11	17	16
建設業	55	6	22	11	12	4
金融・保険業	11	0	3	0	2	6
サービス・飲食業	39	6	7	4	12	10
その他の業種	49	5	13	5	7	19

※その他の業種…各種団体、各種コンサルティング、ソフトウェア開発業者等

※「金融・保険業」の事業所については、サンプル数がごく少数であることに注意

<学歴別・職種別の初任給額回答件数>

	全体	事務	営業・販売	技術	現業
大学卒	254	72	73	63	46
短大卒	174	50	47	43	34
専門卒	193	48	49	59	37
高校卒	207	45	38	38	86

8. 初任給額定義： 出勤状況等に関係なく毎月一律に支払われる基本給を対象としており、超過勤務手当・皆勤手当など各月により異なるもの及び通勤手当などは除いた額である。
9. 集計方法： 原則として小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

《初任給額は4年連続の全学歴増加、過去最高額を記録

《回答企業の半数以上が初任給を増額》

1. 平均初任給額

(1) 学歴別平均初任給額

令和6年4月入社の新卒者平均初任給額は、『大学卒』が 211,891 円（前年対比+2.0%）、『短大卒』が 193,872 円（前年対比+1.6%）、『専門卒』が 192,757 円（前年対比+1.1%）、『高校卒』が 182,454 円（前年対比+0.5%）となった。

いずれの学歴でも、前年度を上回る結果となった。

表－1 学歴別平均初任給額

（単位：円）

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
全体	211,891	193,872	192,757	182,454

(2) 学歴別平均初任給額の推移

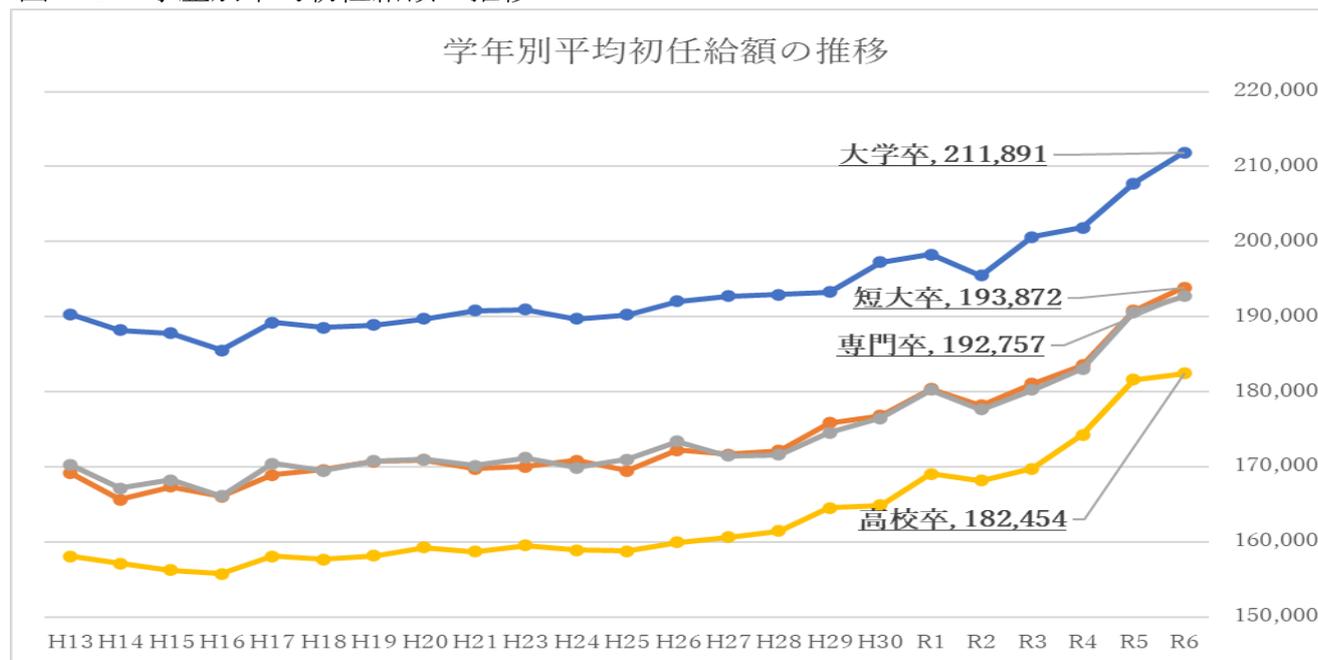
今年度の初任給額は、いずれの学歴においても前年度と比べ増加し、過去最高額となった。

表－2 学歴別平均初任給額の推移

（単位：円、（ ）内は前年対比）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
大学卒	211,891(+2.0%)	207,736(+2.9%)	201,893(+0.6%)	200,613(+2.6%)
短大卒	193,872(+1.6%)	190,830(+4.0%)	183,552(+1.4%)	181,087(+1.6%)
専門卒	192,757(+1.1%)	190,590(+4.1%)	183,050(+1.8%)	179,884(+1.3%)
高校卒	182,454(+0.5%)	181,610(+4.2%)	174,281(+2.7%)	169,735(+0.9%)

図－1 学歴別平均初任給額の推移



(3)業種・学歴別平均初任給額

業種・学歴別でみると、『大学卒』ではすべての業種で昨年度より増加かつ20万5千円を超える結果となった。「卸・小売業」では『大学卒』以外の学歴で昨年と比較し減少している。

表-3 業種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	製造・加工業	卸・小売業	建設業
大学卒	214,804 (+3.0%)	206,147 (+0.5%)	211,141 (+0.6%)
短大卒	197,192 (+3.6%)	189,748 (-3.3%)	203,071 (+6.9%)
専門卒	194,626 (+1.9%)	188,899 (-2.4%)	203,205 (+7.7%)
高校卒	180,665 (+0.7%)	186,038 (-2.0%)	184,900 (-1.6%)
	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種
大学卒	219,470 (+6.1%)	213,829 (+2.8%)	210,894 (+7.5%)
短大卒	203,075 (+5.3%)	187,613 (+0.4%)	190,181 (+6.7%)
専門卒	188,667 (+7.8%)	187,736 (-0.6%)	191,360 (+8.5%)
高校卒	183,000 (+4.9%)	180,903 (-0.1%)	184,181 (+9.1%)

(4)職種・学歴別平均初任給額

職種・学歴別でみると、『大学卒』『専門卒』では「技術」が最も高い初任給額となったが、『短大卒』では、「営業・販売」が最も高い初任給額となった。

その中で『専門卒』では「営業・販売」が、『高校卒』では「現場職」が前年度より減少する結果となり、それ以外はすべて増加した。

表-4 職種・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	事務	営業・販売	技術	現場職	全体
大学卒	207,761(+2.7%)	213,887(+1.7%)	215,343(+1.5%)	210,461(+2.4%)	211,891(+2.0%)
短大卒	189,753(+3.2%)	196,634(+0.7%)	194,995(+1.0%)	194,689(+1.6%)	193,872(+1.6%)
専門卒	189,733(+3.0%)	193,657(-1.5%)	194,703(+1.4%)	192,705(+1.6%)	192,818(+1.2%)
高校卒	181,781(+1.4%)	187,309(+1.5%)	183,904(+0.7%)	180,021(-0.7%)	182,454(+0.5%)

(5)従業員規模・学歴別平均初任給額

従業員規模・学歴別でみると、『大学卒』、『短大卒』、『専門卒』は「9人以下」の規模が最も高く、『高校卒』は「10~29人」の規模が最も高い結果となった。

表-5 従業員規模・学歴別平均初任給額 (単位:円、()内は前年対比)

	9人以下	10~29人	30~49人	50~99人	100人以上
大学卒	215,000(+5.9%)	204,079(-2.9%)	201,080(+0.5%)	214,442(+3.0%)	214,253(+2.4%)
短大卒	215,000(+13.2%)	189,934(-3.3%)	196,905(+9.4%)	201,439(+0.5%)	190,872(+0.7%)
専門卒	205,000(+19.8%)	191,087(-0.7%)	190,548(+6.5%)	198,138(-0.8%)	190,377(+0.1%)
高校卒	182,130(-6.4%)	185,190(-1.2%)	175,689(-1.0%)	182,539(-2.2%)	182,504(+1.8%)

2. 対前年比初任給額の変化

- ・今年度の初任給額について、前年度より「増額した」と回答した事業所が 68.8%（117 事業所）と、前年より 16.6%増加し、これまでで最も高い割合となった。
- ・業種別でも、ほぼ全ての業種が 7 割近く「増額した」と回答し、例年と比較しても割合の多い結果となった。
- ・規模別では、『10～29 人』、『30～49 人』、『50～99 人以下』、『100 人以上』の事業所が 5 割以上、『9 人以下』の事業所では、全ての事業所が「増額した」と昨年から賃上げが続いた結果となった。

表－6 対前年比初任給額の変化

	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増額した	117	68.8	105	52.2	52	29.1	36	18.3
減額した	1	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
変わらない	52	30.6	96	47.8	127	70.9	161	81.7
合計	170	100	201	100.0	179	100.0	197	100.0

表－7 業種別初任給額の変化

	増額した		減額した		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	46	74.2	0	0.0	16	25.8	62	100.0
卸・小売業	21	67.7	1	3.2	9	29.0	31	100.0
建設業	15	65.2	0	0.0	8	34.8	23	100.0
金融・保険業	8	100.0	0	0.0	0	0.0	8	100.0
サービス・飲食業	14	70.0	0	0.0	6	30.0	20	100.0
その他の業種	13	50.0	0	0.0	13	50.0	26	100.0
合計	117	68.8	1	0.6	52	30.6	170	100.0

表－8 規模別初任給額の変化

	増額した		減額した		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	5	100.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0
10～29 人	13	68.4	1	5.3	5	26.3	19	100.0
30～49 人	10	58.8	0	0.0	7	41.2	17	100.0
50～99 人	46	71.9	0	0.0	18	28.1	64	100.0
100 人以上	43	66.2	0	0.0	22	33.8	65	100.0
合計	117	68.8	1	0.6	52	30.6	170	100.0

3. 新卒者採用の動向

(1) 令和6年4月の新卒者採用状況

- ・新卒者採用の有無については、「採用した」と回答した事業所が 55.9% (195 事業所) と、昨年度の 50.1% から増加し、今年度も半数を超える結果となった。
- ・業種別にみると『建設業』以外の業種で「採用した」と回答した割合が 5 割を超える結果となった。
- ・規模別では、昨年と同様に『100 人以上』の事業所が「採用した」割合が最も高く、従業員規模が小さくなるに従って「採用した」割合は低くなった。

① 採用状況の推移

表－9 採用状況の推移

	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用した	195	55.9	201	50.1	201	54.8	213	49.7
採用しない	154	44.1	200	49.9	166	45.2	216	50.3
合計	349	100.0	401	100.0	367	100.0	429	100.0

② 業種別採用状況

表－10 業種別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	71	54.6	59	45.4	130	100.0
卸・小売業	36	54.5	30	45.5	66	100.0
建設業	26	48.1	28	51.9	54	100.0
金融・保険業	9	81.8	2	18.2	11	100.0
サービス・飲食業	24	61.5	15	38.5	39	100.0
その他の業種	29	59.2	20	40.8	49	100.0
合計	195	55.9	154	44.1	349	100.0

③ 規模別採用状況

表－11 規模別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	4	12.5	28	87.5	32	100.0
10～29 人	24	29.6	57	70.4	81	100.0
30～49 人	20	40.0	30	60.0	50	100.0
50～99 人	71	70.3	30	29.7	101	100.0
100 人以上	76	89.4	9	10.6	85	100.0
合計	195	55.9	154	44.1	349	100.0

(2)採用活動の成果

- ・採用活動の結果、予定通りの人数が採用できたか否かについては、予定通りの人数が採用できなかった」と回答した事業所が 48.8% (169 事業所) と半数近くにのぼった。「予定通りの人数が採用できた」と回答した事業所は 30.6% (106 事業所) にとどまっており、「採用活動なし」が減少傾向にあり求人需要は高まっていると考えられる中、厳しい採用の実態が伺える。
- ・業種別では、『建設業』が「予定通りの人数が採用できた」と回答した事業所の割合が最も低かった。
- ・規模別では『100 人以上』の事業所が「採用できた」と回答した割合が最も高かった。

表－12 採用活動の成果

	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用できた	106	30.6	108	26.9	125	34.1	137	32.7
採用できなかった	169	48.8	175	43.6	134	36.5	142	33.9
採用活動なし	71	20.5	118	29.4	108	29.4	140	33.4
合計	346	100.0	401	100.0	367	100.0	419	100.0

表－13 業種別採用活動の成果

	採用できた		採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	45	34.9	53	41.1	31	24.0	129	100.0
卸・小売業	16	24.6	32	49.2	17	26.2	65	100.0
建設業	13	24.5	29	54.7	11	20.8	53	100.0
金融・保険業	4	36.4	6	54.5	1	9.1	11	100.0
サービス・飲食業	12	30.8	23	59.0	4	10.3	39	100.0
その他の業種	16	32.7	26	53.1	7	14.3	49	100.0
合計	106	30.6	169	48.8	71	20.5	346	100.0

表－14 規模別採用活動の成果

	採用できた		採用できなかった		採用活動なし		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9 人以下	3	9.4	4	12.5	25	78.1	32	100.0
10～29 人	19	24.1	37	46.8	23	29.1	79	100.0
30～49 人	9	18.0	28	56.0	13	26.0	50	100.0
50～99 人	37	36.6	55	54.5	9	8.9	101	100.0
100 人以上	38	45.2	45	53.6	1	1.2	84	100.0
合計	106	30.6	169	48.8	71	20.5	346	100.0

(3)対前年比新卒者採用人数の変化

- ・本年度の新卒者採用人数について、「増加した」と回答した事業所は42.0%（76事業所）と、前年度と比較すると5.7%減少した。
- ・業種別では、ほぼ全ての業種で「増加した」の割合が「減少した」を上回っていたが、『卸・小売業』のみ「増加した」の割合が「減少した」と同数値であった。
- ・規模別では『100人以上』の事業所が、「減少した」と回答した割合が「増加した」と回答した割合を上回った。

① 採用人数増減状況

表－15 採用人数の増減状況の推移

	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増加した	76	42.0	95	47.3	86	47.0	80	40.4
減少した	51	28.2	54	26.9	43	23.5	48	24.2
変わらない	54	29.8	52	25.9	54	29.5	70	35.4
合計	181	100.0	201	100.0	183	100.0	198	100.0

② 業種別採用人数の増減状況

表－16 業種別採用人数の増減

	増加した		減少した		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	27	40.3	19	28.4	21	31.3	67	100.0
卸・小売業	13	39.4	13	39.4	7	21.2	33	100.0
建設業	11	45.8	3	12.5	10	41.7	24	100.0
金融・保険業	1	12.5	2	25.0	5	62.5	8	100.0
サービス・飲食業	11	52.4	7	33.3	3	14.3	21	100.0
その他の業種	13	46.4	7	25.0	8	28.6	28	100.0
合計	76	42.0	51	28.2	54	29.8	181	100.0

③ 規模別採用人数の増減状況

表－17 規模別採用人数の増減

	増加した		減少した		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	4	80.0	1	20.0	0	0.0	5	100.0
10～29人	9	39.1	3	13.0	11	47.8	23	100.0
30～49人	12	63.2	1	5.3	6	31.6	19	100.0
50～99人	27	40.3	20	29.9	20	29.9	67	100.0
100人以上	24	35.8	26	38.8	17	25.4	67	100.0
合計	76	42.0	51	28.2	54	29.8	181	100.0

(4)令和7年春卒業者の採用予定状況

- ・ 来年卒業者の採用予定状況について、『採用する』と回答した事業所は 69.4% (243 事業所) と、前年度と比較して 6.1% 増加し 7 割近い結果となった。
- ・ 業種別にみても、全ての業種で「採用する」と回答した事業所が 6 割を超えた。
- ・ 規模別では、前年同様、『100人以上』の事業所が最も「採用する」割合が高く (95.3%)、従業員規模が小さくなるのに従って「採用する」割合は低くなった。

①採用予定状況

表-18 採用予定状況の推移

	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用する	243	69.4	254	63.3	250	68.1	241	56.2
採用しない	35	10.0	51	12.7	39	10.6	63	14.7
未定	72	20.6	96	23.9	78	21.3	125	29.1
合計	350	100.0	401	100.0	367	100.0	429	100.0

②業種別採用予定状況

表-19 業種別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	87	67.4	14	10.9	28	21.7	129	100.0
卸・小売業	42	62.7	8	11.9	17	25.4	67	100.0
建設業	39	70.9	5	9.1	11	20.0	55	100.0
金融・保険業	7	63.6	2	18.2	2	18.2	11	100.0
サービス・飲食業	27	71.1	3	5.2	9	23.7	39	100.0
その他の業種	41	83.7	3	6.1	5	10.2	49	100.0
合計	243	69.6	35	9.7	72	20.6	350	100.0

③規模別採用予定状況

表-20 規模別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	3	9.4	16	50.0	13	40.6	32	100.0
10~29人	48	57.8	10	12.0	25	30.1	83	100.0
30~49人	30	60.0	4	8.0	16	32.0	50	100.0
50~99人	81	81.0	4	4.0	15	15.0	100	100.0
100人以上	81	95.3	1	1.2	3	3.5	85	100.0
合計	243	69.4	35	10.0	72	20.6	350	100.0

(5) 令和7年春卒業者の採用予定人数の増減

- ・ 来年卒業者採用予定人数については、「増加させる」と回答した事業所が 45.9%（113 事業所）と前年度よりも 4.8%増加した。
- ・ 業種別では、66.7%の『サービス・飲食業』が「増加させる」と回答した。

① 採用予定人数増減状況

表-21 採用予定人数の増減の推移

	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
増加させる	113	45.9	104	41.1	113	45.2	96	40.3
減少させる	12	4.9	8	3.2	16	6.4	16	6.7
変わらない	121	49.2	141	55.7	121	48.4	126	52.9
合計	246	100.0	253	100.0	250	100.0	238	100.0

② 業種別採用予定人数の増減状況

表-22 業種別採用予定人数の増減

	増加させる		減少させる		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	38	42.2	3	3.3	49	54.4	90	100.0
卸・小売業	22	51.2	3	7.0	18	41.9	43	100.0
建設業	14	35.9	3	7.7	22	56.4	39	100.0
金融・保険業	3	42.9	0	0.0	4	57.1	7	100.0
サービス・飲食業	18	66.7	0	0.0	9	33.3	27	100.0
その他の業種	18	45.0	3	7.5	19	47.5	40	100.0
合計	113	45.9	12	4.9	121	49.2	246	100.0

③ 規模別採用予定人数の増減状況

表-23 規模別採用予定人数の増減

	増加させる		減少させる		変わらない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	2	66.7	0	0.0	1	33.3	3	100.0
10～29人	24	49.0	1	2.0	24	49.0	49	100.0
30～49人	12	37.5	2	6.3	18	56.3	32	100.0
50～99人	38	46.3	4	4.9	40	48.8	82	100.0
100人以上	37	46.3	5	6.3	38	47.5	80	100.0
合計	113	45.9	12	4.9	121	49.2	246	100.0

4.新入社員を採用する上で、重視する点

- ・新入社員を採用する上で重視する点については、「コミュニケーション能力」が27.6%（265事業所）と最多であり、以下は「責任感」、「性格」、「行動力」、「チャレンジ精神」と続いた。今年より回答項目を編纂したため一部順位等は異なるが、「コミュニケーション能力」、「責任感」が上位に位置するのは昨年と変わらなかった。
- ・業種別では、『建設業』、『金融・保険業』は「責任感」と回答した事業所が最も多かった。

表-27 新入社員を採用する上で重視する点(3つまで選択)

	コミュニケーション能力	責任感	性格	行動力	チャレンジ精神
実数	265	184	149	144	106
%	27.6	19.1	15.5	15.0	11.0
	礼儀	学力	企画力	決断力	合計
実数	86	14	8	5	961
%	8.9	1.5	0.8	0.5	100.0

図-2 新入社員を採用する上で重視する点

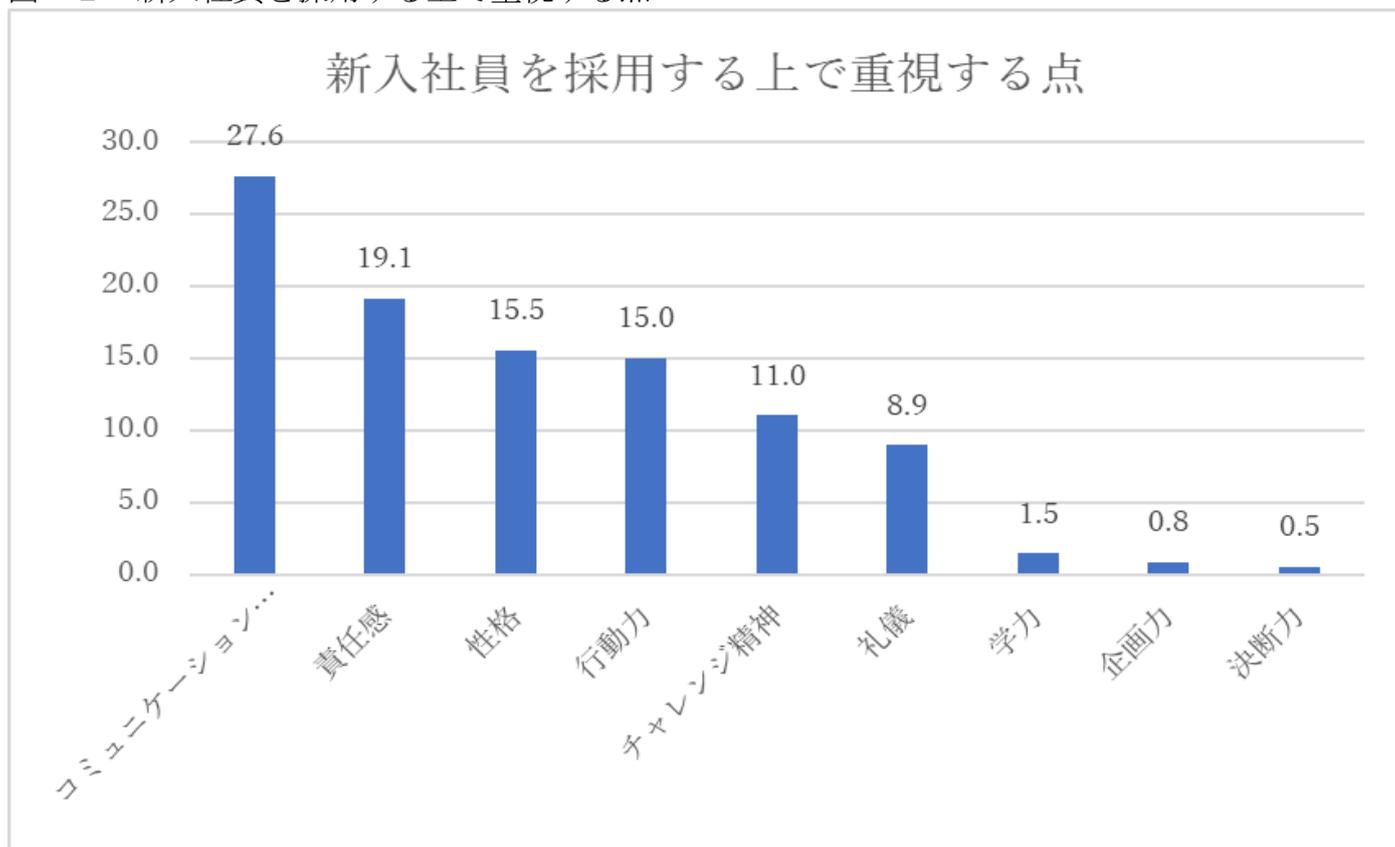


表-28 業種別新入社員を採用する上で重視する点

	責任感		企画力		行動力		決断力		性格	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	65	18.4	2	0.6	48	13.6	2	0.6	53	15.0
卸・小売業	30	16.8	1	0.6	31	17.3	2	1.1	25	14.0
建設業	38	24.5	2	1.3	21	13.5	1	0.6	28	18.1
金融・保険業	9	27.3	1	3.0	7	21.2	0	0.0	5	15.2
サービス 飲食業	15	14.6	1	1.0	15	14.6	0	0.0	17	16.5
その他の業種	26	19.3	1	0.7	22	16.3	0	0.0	21	15.6
	チャレンジ精神		コミュニケーション能力		学力		礼儀		回答数	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	
製造・加工業	47	13.3	98	27.8	6	1.7	32	9.1	353	
卸・小売業	19	10.6	52	29.1	2	1.1	17	9.5	179	
建設業	9	5.8	33	21.3	2	1.3	21	13.5	155	
金融・保険業	3	9.1	8	24.2	0	0.0	0	0.0	33	
サービス 飲食業	13	12.6	30	29.1	1	1.0	11	10.7	103	
その他の業種	14	10.4	43	31.9	3	2.2	5	3.7	135	

表-29 規模別新入社員を採用する上で重視する点

	責任感		企画力		行動力		決断力		性格	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	18	23.4	0	0.0	16	20.8	1	1.3	16	20.8
10～29人	54	24.3	3	1.4	34	15.3	1	0.5	35	15.8
30～49人	28	20.6	0	0.0	18	13.2	0	0.0	27	19.9
50～99人	48	16.8	2	0.7	38	13.3	3	1.1	34	11.9
100人以上	36	14.9	3	1.2	38	15.8	0	0.0	37	15.4
	礼儀		チャレンジ精神		コミュニケーション能力		学力		回答数	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	
9人以下	5	6.5	6	7.8	15	19.5	0	0.0	77	
10～29人	15	6.8	16	7.2	60	27.0	4	1.8	222	
30～49人	14	10.3	13	9.6	34	25.0	2	1.5	136	
50～99人	35	12.3	36	12.6	84	29.5	5	1.8	285	
100人以上	17	7.1	35	14.5	72	29.9	3	1.2	241	

5.賃金引上げについて

(1)賃金引上げの実施状況について

令和6年4月1日以降にて、賃金の引上げを実施しているか尋ねたところ、「全従業員を対象に実施した」と回答した事業所が51.9%（182事業所）と前年度と比較し5.3%増加した。また、「一部の従業員を対象に実施した」と回答した事業所が20.8%（73事業所）と、併せて7割以上の事業所が賃金引上げを実施したことが分かった。人手不足が強まる状況において、人材確保につなげようと賃上げに取り組んでいると考えられる。

表－30 賃金引上げの実施状況について

	令和6年度	
	実数	%
全従業員	182	51.9
一部	73	20.8
していない	96	27.4
合計	351	100.0

表－31 業種別賃金引上げの実施状況について

	全従業員		一部		していない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	79	60.8	19	14.6	32	24.6	130	100.0
卸・小売業	31	46.3	15	22.4	21	31.3	67	100.0
建設業	24	43.6	14	25.5	17	30.9	55	100.0
金融・保険業	6	54.5	4	36.4	1	9.1	11	100.0
サービス・飲食業	14	35.9	13	33.3	12	30.8	39	100.0
その他の業種	28	57.1	8	16.3	13	26.5	49	100.0
合計	182	51.9	73	20.8	96	27.4	351	100.0

表－32 規模別賃金引上げの実施状況について

	全従業員		一部		していない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	11	34.4	8	25.0	13	40.6	32	100.0
10～29人	36	43.4	23	27.7	24	28.9	83	100.0
30～49人	22	44.0	9	18.0	19	38.0	50	100.0
50～99人	56	55.4	19	18.8	26	25.7	101	100.0
100人以上	57	67.1	14	16.5	14	16.5	85	100.0
合計	182	51.9	73	20.8	96	27.4	351	100.0

(2)賃金引上げ額について

賃上げを実施した事業所にどの程度の賃上げを実施したか尋ねたところ、約4割の事業所が「1%～3%未満」と回答し、同じく約4割で「3%～5%未満」と回答する結果となった。

表-33 賃金引上げ額について

	令和6年度	
	実数	%
1%未満	6	2.5
1%～3%未満	99	40.6
3%～5%未満	95	38.9
5%～10%未満	38	15.6
10%以上	6	2.5
合計	244	100.0

表-34 業種別賃金引上げ額について

	1%未満		1%～3%未満		3%～5%未満	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	2	2.1	40	41.2	37	38.1
卸・小売業	1	2.2	17	37.8	17	37.8
建設業	1	2.8	16	44.4	15	41.7
金融・保険業	0	0.0	4	44.4	4	44.4
サービス・飲食業	1	4.2	10	41.7	7	29.2
その他の業種	1	3.0	12	36.4	15	45.5
合計	6	2.5	99	40.6	95	38.9
	5%～10%未満		10%以上		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	16	16.5	2	2.1	97	100.0
卸・小売業	9	20.0	1	2.2	45	100.0
建設業	3	8.3	1	2.8	36	100.0
金融・保険業	0	0.0	1	11.1	9	100.0
サービス・飲食業	5	20.8	1	4.2	24	100.0
その他の業種	5	15.2	0	0.0	33	100.0
合計	38	15.6	6	2.5	244	100.0

表-35 規模別賃金引上げ額について

	1%未満		1%～3%未満		3%～5%未満	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	1	5.6	5	27.8	7	38.9
10～29人	3	5.4	22	39.3	20	35.7
30～49人	1	3.3	13	43.3	14	46.7
50～99人	0	0.0	31	43.7	25	35.2
100人以上	1	1.4	28	40.6	29	42.0
合計	6	2.5	99	40.6	95	38.9
	5%～10%未満		10%以上		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	4	22.2	1	5.6	18	100
10～29人	11	19.6	0	0.0	56	100
30～49人	1	3.3	1	3.3	30	100
50～99人	11	15.5	4	5.6	71	100
100人以上	11	15.9	0	0.0	69	100
合計	38	15.6	6	2.5	244	100

以上